



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 SBテクノロジー株式会社

コード番号 4726 URL <https://www.softbanktech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 阿多 親市

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 岡崎 正明

TEL 03-6892-3063

定時株主総会開催予定日 2022年6月20日

配当支払開始予定日 2022年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	66,183	—	5,152	—	5,133	—	3,630	—
2021年3月期	70,451	20.8	3,855	27.0	3,981	31.3	2,428	30.8
(注) 包括利益	2022年3月期 3,872百万円(—%)		2021年3月期 2,520百万円(29.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	179.39	177.44	18.5	12.3	7.8
2021年3月期	120.25	119.46	14.0	11.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 10百万円 2021年3月期 15百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	44,365	23,379	47.5	1,039.71
2021年3月期	38,798	19,577	47.1	902.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,062百万円 2021年3月期 18,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	400	△861	△493	8,701
2021年3月期	1,900	△2,410	329	9,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	808	33.3	4.7
2022年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,012	27.9	5.1
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、第4次中期経営計画の策定とあわせて検討しております。売上高及び営業利益については増加の見込みですが、現時点では適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、未定とさせていただきます。今後の進捗を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	22,742,800株	2021年3月期	22,728,500株
2022年3月期	2,484,351株	2021年3月期	2,505,822株
2022年3月期	20,239,627株	2021年3月期	20,193,158株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	56,923	—	3,738	—	3,699	—	3,136	—
2021年3月期	61,369	17.5	2,865	45.7	2,833	44.5	1,737	30.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	154.95	154.27
2021年3月期	86.04	85.47

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	38,236	18,436	47.5	896.42
2021年3月期	33,422	16,270	48.0	793.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,160百万円 2021年3月期 16,041百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

次期の連結業績予想につきましては、第4次中期経営計画の策定とあわせて検討しております。売上高及び営業利益については増加の見込みですが、現時点では適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、未定とさせていただきます。今後の進捗を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

本資料に記載されている配当予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年4月27日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会（オンライン配信）を開催いたします。決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ（<https://www.softbanktech.co.jp/corp/ir/>）にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期は、新型コロナウイルス感染症の脅威が依然として継続したものの、ワクチン接種の拡大や非接触型の生活様式の定着などにより、緩やかながらも経済活動の回復に向けた動きが見られるようになりました。社会的に外出自粛や非接触が求められる中で、企業はセキュアなテレワーク環境の整備、働き方の変化に伴うクラウドの利活用促進、デジタル技術を用いた事業強化や創出といった取り組みを行ってきました。これにより国内企業におけるDX投資の需要は堅調に推移してきました。

一方で、働き方の変化にあわせたセキュリティ対策の見直しが迫られる中で、対策が脆弱な部分を狙ったサイバー犯罪も増加傾向にありました。また企業のサプライチェーンが複雑化していく中でサプライヤーへのサイバー攻撃も増加しており、サプライチェーン全体でのセキュリティ対策の必要性も顕在化しています。

当社を含めたICT関連企業は、DX推進とそれに伴うセキュリティ対策の支援を通じて、大きな社会の変化に対応することが求められています。

このような経営環境の中、ICTサービス事業は好調に推移し、通期における売上高、限界利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

ビジネスITソリューションは、2021年3月期に受注した政府DXにおける農林水産省向け電子申請基盤の追加開発及び運用案件が順調に進捗したほか、製造業向けクラウドシステムの構築案件が伸長し、増収増益となりました。

コーポレートITソリューションでは、ソフトバンク㈱のグループ会社や大手法人向けのクラウドシステム開発が伸長したほか、次期自治体情報セキュリティクラウドの構築・移行フェーズにより増収増益となりました。

オンプレミス環境のソリューションを提供するテクニカルソリューションでは、ソフトバンク㈱のIT領域におけるベンダーマネジメント案件及びシステム構築案件により増収増益となりました。

ECソリューションでは、当期より「収益認識に関する会計基準」の影響がありますが、期初想定どおりに推移しました。

当連結会計年度における業績は、以下のとおりです。

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減	増減率
売上高	52,533	66,183	13,649	26.0%
限界利益	19,819	22,943	3,123	15.8%
固定費	15,964	17,790	1,826	11.4%
営業利益	3,855	5,152	1,297	33.7%
経常利益	3,981	5,133	1,152	28.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,428	3,630	1,202	49.5%
1株当たり 当期純利益	120.25円	179.39円	59.14円	49.2%

前年度の実績については、「収益認識に関する会計基準」の主要な差異を考慮した、未監査の参考値で記載しております。

また、2022年3月期において、企業のクラウドファースト戦略を実現するコーポレートITソリューション及びビジネスITソリューションの売上高構成比率を50%まで引き上げることを経営指標に掲げておりました。

これに対して、当連結会計年度におけるコーポレートITソリューション及びビジネスITソリューションの売上高は前期比36.5%増の32,873百万円となりました。同売上高の売上高構成比率はテクニカルソリューションの売上増加の影響を受け、前期比3.8ポイント増の49.7%となりました。

なお、当社の報告セグメントは「ICTサービス事業」の単一セグメントとしておりますが、「ICTサービス事業」を構成する各ソリューションの内容及び業績については、P.4の〈ソリューション区分の説明〉をご参照ください。

〈 ソリューション区分の説明 〉

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要なソリューションの内容及び業績については、次のとおりです。

また、各ソリューション区分の前期の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

ソリューション区分	ソリューション内容	主な事業会社の名称
ビジネスIT ソリューション	< クラウドビジネス／事業部門向け > ・コンサルティングサービス ・DXソリューション ・AI・IoTソリューション 等	・SBテクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・リデン(株)
コーポレートIT ソリューション	< クラウドビジネス／全社・管理部門向け > ・クラウドインテグレーション ・業務効率化サービス ・クラウドセキュリティサービス ・セキュリティ運用監視サービス ・電子認証ソリューション 等	・SBテクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・M-SOLUTIONS(株) ・(株)環 ・アソラテック(株)
テクニカル ソリューション	・オンプレミスのシステムインテグレーション ・機器販売、構築、運用保守サービス ・Linux/OSS関連製品の販売、組込開発 等	・SBテクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・(株)電縁 ・アイ・オーシステムインテグレーション(株)
ECソリューション	・ECサイト運営代行 ・フォントライセンスのEC販売 等	・SBテクノロジー(株) ・フロントワークス(株)

(百万円)

		2021年3月期	2022年3月期	増減	増減率
ビジネスIT ソリューション	売上高	6,429	12,162	5,733	89.2%
	限界利益	2,269	4,012	1,743	76.8%
	利益率	35.3%	33.0%	△2.3ポイント	—
コーポレートIT ソリューション	売上高	17,660	20,711	3,050	17.3%
	限界利益	7,345	7,835	489	6.7%
	利益率	41.6%	37.8%	△3.8ポイント	—
テクニカル ソリューション	売上高	24,394	29,242	4,847	19.9%
	限界利益	7,079	8,014	934	13.2%
	利益率	29.0%	27.4%	△1.6ポイント	—
ECソリューション	売上高	4,049	4,067	17	0.4%
	限界利益	3,124	3,080	△43	△1.4%
	利益率	77.2%	75.8%	△1.4ポイント	—
計	売上高	52,533	66,183	13,649	26.0%
	限界利益	19,819	22,943	3,123	15.8%
	利益率	37.7%	34.7%	△3.1ポイント	—

(2) 当期の財政状態の概況

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
総資産	38,798	44,365	5,566
純資産	19,577	23,379	3,802
自己資本比率	47.1%	47.5%	0.4ポイント
1株当たり純資産	902.72円	1,039.71円	136.99円

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より5,566百万円増加して44,365百万円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加などにより、前連結会計年度末より5,191百万円増加しました。

固定資産は、ソフトウェアの増加などにより、前連結会計年度末より374百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より1,764百万円増加して20,985百万円となりました。

流動負債は、未払金の増加などにより、前連結会計年度末より1,989百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末より224百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より3,802百万円増加して23,379百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,900	400	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,410	△861	1,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	329	△493	△822
現金及び現金同等物の増減額	△177	△947	△770
現金及び現金同等物期末残高	9,648	8,701	△947

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末より947百万円減少して8,701百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は400百万円となりました。これは、売上債権及び契約資産の増加が4,906百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が5,633百万円あったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では、売上債権の増減額で4,321百万円資金回収が増加し、税金等調整前当期純利益で1,752百万円増加したものの、売上債権及び契約資産の増減額で4,906百万円資金回収が減少し、仕入債務の増減額で2,408百万円資金使用が増加したことなどにより、得られた資金は1,500百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は861百万円となりました。これは、無形固定資産の取得で1,463百万円の資金使用があったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では、投資有価証券の売却による収入が763百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が680百万円減少したことなどにより、使用した資金は1,548百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は493百万円となりました。これは、非支配株主からの払込みによる収入で504百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入で458百万円の資金増加があったものの、配当金の支払で909百万円、長期借入金の返済による支出で490百万円資金使用があったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では、非支配株主からの払込みによる収入が504百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入が458百万円増加があったものの、長期借入れによる収入が1,530百万円減少したことなどにより、得られた資金は822百万円減少しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、第4次中期経営計画の策定とあわせて検討しております。売上高及び営業利益については増加の見込みですが、現時点では適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、未定とさせていただきます。

今後の進捗を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

当社グループは、株主の皆様を重要な経営方針の一つと位置づけており、企業体質の強化を図りながら、持続的な企業価値の向上に努めております。株主の皆様への利益の還元策としては、配当による成果の配分を基本に考え、毎期の連結業績、投資計画、手元資金の状況等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を実施する方針です。

第3次中期経営計画におきましては、2019年3月期を起点にCAGR20%の営業利益成長を最重要経営指標として掲げております。2022年3月期において親会社株主に帰属する当期純利益は前期比49.5%増の3,630百万円を達成し、今後も継続的な成長が見込まれることから、当期の配当金につきましては、前期と比較して10円増配し、1株当たり50円の普通配当の実施を予定しております。

また、次期配当につきましては、当期と同額の1株当たり年間配当金50円の普通配当とし、中間配当金25円、期末配当金25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,722	8,762
受取手形及び売掛金	17,428	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	22,290
商品	82	66
仕掛品	648	—
その他	1,254	3,207
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,135	34,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,674	1,700
減価償却累計額	△861	△960
建物（純額）	812	739
工具、器具及び備品	2,488	2,347
減価償却累計額	△1,648	△1,431
工具、器具及び備品（純額）	840	916
その他	9	13
減価償却累計額	△3	△7
その他（純額）	5	5
有形固定資産合計	1,659	1,661
無形固定資産		
のれん	1,271	1,093
ソフトウェア	1,692	2,553
ソフトウェア仮勘定	1,070	461
顧客関連資産	334	262
その他	145	116
無形固定資産合計	4,514	4,486
投資その他の資産		
投資有価証券	636	625
繰延税金資産	1,229	1,309
その他	1,621	1,953
投資その他の資産合計	3,487	3,888
固定資産合計	9,661	10,036
繰延資産		
株式交付費	1	2
繰延資産合計	1	2
資産合計	38,798	44,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,162	7,528
1年内返済予定の長期借入金	470	394
リース債務	187	19
未払金	1,248	4,719
未払法人税等	1,021	1,379
前受金	1,913	—
契約負債	—	1,835
賞与引当金	1,572	1,876
受注損失引当金	309	403
瑕疵補修引当金	2	16
資産除去債務	—	24
その他	1,019	699
流動負債合計	16,907	18,896
固定負債		
長期借入金	1,133	799
リース債務	104	96
繰延税金負債	80	26
長期前受金	445	—
契約負債	—	709
退職給付に係る負債	47	53
資産除去債務	359	334
その他	142	69
固定負債合計	2,313	2,088
負債合計	19,221	20,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,235	1,254
資本剰余金	1,327	1,567
利益剰余金	17,271	19,789
自己株式	△1,568	△1,555
株主資本合計	18,266	21,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	2
為替換算調整勘定	3	4
その他の包括利益累計額合計	△10	7
新株予約権	233	279
非支配株主持分	1,088	2,037
純資産合計	19,577	23,379
負債純資産合計	38,798	44,365

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	70,451	66,183
売上原価	59,068	52,209
売上総利益	11,383	13,974
販売費及び一般管理費	7,527	8,821
営業利益	3,855	5,152
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
持分法による投資利益	15	10
保険配当金	4	7
補助金収入	144	22
雑収入	13	7
営業外収益合計	177	48
営業外費用		
支払利息	15	16
投資事業組合運用損	2	2
株式報酬費用消滅損	6	—
寄付金	—	10
為替差損	2	18
支払手数料	18	—
雑損失	6	20
営業外費用合計	51	67
経常利益	3,981	5,133
特別利益		
投資有価証券売却益	103	862
子会社役員退職金返上益	—	18
特別利益合計	103	881
特別損失		
段階取得に係る差損	5	—
固定資産除却損	25	242
減損損失	127	105
子会社本社移転費用	—	5
投資有価証券評価損	31	—
過年度給与手当	—	17
事務所移転費用	14	11
特別損失合計	203	381
税金等調整前当期純利益	3,880	5,633
法人税、住民税及び事業税	1,569	1,823
法人税等調整額	△205	△45
法人税等合計	1,364	1,778
当期純利益	2,516	3,854
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,428	3,630
非支配株主に帰属する当期純利益	88	223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	16
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益合計	4	18
包括利益	2,520	3,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,432	3,648
非支配株主に係る包括利益	88	223

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,176	1,268	15,549	△1,568	16,425
当期変動額					
新株の発行	59	59	—	—	118
剰余金の配当	—	—	△706	—	△706
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,428	—	2,428
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	59	59	1,722	—	1,840
当期末残高	1,235	1,327	17,271	△1,568	18,266

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△17	2	△14	205	1,000	17,617
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	118
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△706
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,428
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1	4	27	88	119
当期変動額合計	2	1	4	27	88	1,960
当期末残高	△14	3	△10	233	1,088	19,577

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,235	1,327	17,271	△1,568	18,266
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△202	—	△202
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,235	1,327	17,068	△1,568	18,063
当期変動額					
新株の発行	18	18	—	—	37
剰余金の配当	—	—	△910	—	△910
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,630	—	3,630
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	24	—	13	37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	196	—	—	196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	18	239	2,720	12	2,992
当期末残高	1,254	1,567	19,789	△1,555	21,055

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△14	3	△10	233	1,088	19,577
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△202
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14	3	△10	233	1,088	19,375
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	37
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△910
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	3,630
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	0	17	46	948	1,012
当期変動額合計	16	0	17	46	948	4,004
当期末残高	2	4	7	279	2,037	23,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,880	5,633
減価償却費	1,152	1,300
減損損失	127	105
子会社本社移転費用	—	5
事務所移転費用	14	11
のれん償却額	226	249
株式報酬費用	86	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	380	303
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	5
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	110	129
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	1	13
固定資産除却損	25	242
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	15	16
段階取得に係る差損益 (△は益)	5	—
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△10
投資事業組合運用損益 (△は益)	2	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103	△862
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,321	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△4,906
棚卸資産の増減額 (△は増加)	243	343
営業債権の増減額 (△は増加)	△91	△2,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	774	△1,633
契約負債の増減額 (△は減少)	—	2,404
未払消費税等の増減額 (△は減少)	643	△271
営業債務の増減額 (△は減少)	122	1,101
その他	18	2
小計	3,328	1,995
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△16	△16
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,411	△1,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,900	400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	160	24
有形固定資産の取得による支出	△459	△383
無形固定資産の取得による支出	△1,545	△1,463
投資有価証券の売却による収入	140	903
貸付金の回収による収入	6	6
差入保証金の差入による支出	△4	△9
差入保証金の回収による収入	80	92
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△692	△11
その他	△96	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,410	△861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,500
短期借入金の返済による支出	—	△2,500
長期借入れによる収入	1,530	—
長期借入金の返済による支出	△502	△490
株式の発行による収入	95	34
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	—	29
配当金の支払額	△704	△909
リース債務の返済による支出	△88	△118
非支配株主からの払込みによる収入	—	504
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	458
財務活動によるキャッシュ・フロー	329	△493
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△177	△947
現金及び現金同等物の期首残高	9,826	9,648
現金及び現金同等物の期末残高	9,648	8,701

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

①ECソリューションにおけるEC運営代行ビジネスについて、従前、本人取引として総額での収益認識を行っていましたが、新たに代理人取引と区分されることから、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益認識することとしております。

②受託開発案件にかかる収益の認識基準について、従前、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。受託開発案件は、新たに一定の期間にわたり充足される履行義務と判断されることから、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。また、進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)を採用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,989百万円減少し、売上原価は17,036百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ47百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は202百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示し、「固定負債」に表示していた「長期前受金」は、当連結会計年度より「固定負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。

また、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」の一部は、当連結会計年度より「その他」に、「流動負債」に表示していた「買掛金」の一部は当連結会計年度より「未払金」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	902.72円	1,039.71円
1株当たり当期純利益	120.25円	179.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	119.46円	177.44円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,428	3,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,428	3,630
期中平均株式数(株)	20,193,158	20,239,627
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△23
普通株式増加数(株)	133,908	89,437
(うち新株予約権(株))	(133,908)	(89,437)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	1. 提出会社 (新株予約権) 2018年9月26日 取締役会決議 普通株式 47,000株 2. 連結子会社(サイバートラ スト(株)) (新株予約権) 2017年3月14日 取締役会決議 普通株式 400,000株	1. 提出会社 (新株予約権) 2018年9月26日 取締役会決議 普通株式 195,000株 2021年9月29日 取締役会決議 普通株式 238,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。